

平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年2月13日

上場会社名 ヒューマンホールディングス株式会社
 コード番号 2415 URL <http://www.athuman.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 朋也
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画担当 (氏名) 川下 裕左
 四半期報告書提出予定日 平成26年2月13日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-6846-8002

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	41,704	7.1	681	△25.8	808	△14.7	891	58.4
25年3月期第3四半期	38,926	8.9	918	0.2	948	△6.9	563	△15.8

(注) 包括利益 26年3月期第3四半期 924百万円 (66.0%) 25年3月期第3四半期 556百万円 (△17.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	81.98	—
25年3月期第3四半期	51.77	—

(注) 平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第3四半期	24,491	6,053	24.7
25年3月期	24,146	5,302	22.0

(参考) 自己資本 26年3月期第3四半期 6,053百万円 25年3月期 5,302百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	0.00	—	1,520.00	1,520.00
26年3月期	—	0.00	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	18.50	18.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、平成25年3月期については、当該株式分割前の実績を記載し、平成26年3月期(予想)の期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式分割後の配当金を記載しております。詳細につきましては、平成25年5月24日に公表しております『株式分割、単元株制度の採用及び定款の一部変更並びに配当予想の修正に関するお知らせ』をご参照ください。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	57,483	10.5	1,391	23.5	1,382	8.8	1,005	21.8	92.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割を反映した期中平均株式数を基に1株当たり(予想)当期純利益を算定しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名) Human I.K.株式会社
(注) 詳細につきましては、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	10,987,200 株	25年3月期	10,987,200 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	108,900 株	25年3月期	108,900 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	10,878,300 株	25年3月期3Q	10,878,300 株

平成25年10月1日付で、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数、期中平均株式数(四半期累計)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書レビュー手続を終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
- 当社は、平成25年5月24日開催の取締役会及び平成25年6月27日開催の第11回定時株主総会において、株式の分割及び単元株制度の採用について決議し、平成25年10月1日付で普通株式1株を100株へ分割し、単元株式数を100株とすることといたしました。これに伴う平成26年3月期の配当予想及び業績予想につきましては、該当項目をご覧ください。
- 決算補足説明資料は平成26年2月14日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策により、企業収益の改善や個人消費に持ち直しの動きが見られ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループを取り巻く事業環境は、人材関連業界におきましては、緊急経済対策に伴う公共投資の拡大や、消費税増税前の駆け込み需要の顕在化などにより、企業の採用意欲が改善し、新規求人数は増加傾向にあります。採用競争の激化により、企業の求人条件を備える人材の確保が難しくなっております。教育業界におきましては、少子化の進行により市場規模が縮小する中で、多様化する顧客ニーズに対応した商品開発や、新市場の開拓が積極的に進められております。介護業界におきましては、高齢化の進行による需要増に対応するため、地域包括ケアシステムの考え方に沿ったサービスの提供や保険外サービス拡充、サービスのフルライン化への取り組みが拡大しております。

このような状況のなか、当社グループでは、人材関連事業は業界及び職種に重点領域を定め、専門特化した営業体制を強化いたしました。教育事業は就職に結びつく実践的な講座や、ICT（情報通信技術）を活用し学習環境の柔軟さや利便性に優れた講座の開発を推進いたしました。介護事業は主力のデイサービスにおいて個別機能訓練の強化やサービス時間の延長対応に取り組んだほか、グループホームの新規開設を促進いたしました。

以上の結果といたしまして、当第3四半期連結累計期間における売上高は、前年同四半期比7.1%増の41,704百万円となりました。利益面では、営業利益は人材関連事業の先行投資費用などの増加により、前年同四半期比25.8%減の681百万円、経常利益は前年同四半期比14.7%減の808百万円、四半期純利益については、主要子会社の合併に伴う繰越欠損金に対する繰延税金資産の計上等により、前年同四半期比58.4%増の891百万円となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

①人材関連事業

人材関連事業におきましては、人材派遣では、アベノミクスの影響により人材需要が拡大した建設・住宅設備・不動産業界をコンストラクション領域とし、専門チームを立ち上げ、営業の強化を図りました。また、派遣スタッフに対するフォローアップを徹底し、顧客満足度向上に努めたことにより、長期稼働者が増加いたしました。人材紹介事業におきましても、建設・不動産業界の専門職に特化した求人開拓と求職者の確保に取り組んだことにより、売上は増加いたしました。

この結果、人材関連事業の売上高は前年同四半期比3.6%増の23,181百万円となりましたが、行政受託案件「新卒者応援プロジェクト」における応募者が想定を下回り業務受託売上が減少しました。また、さらなる業績拡大のための先行投資として、営業要員の拡充により人件費が増加したことにより、営業損失は53百万円（前年同四半期は442百万円の営業利益）となりました。

②教育事業

社会人教育事業では、ネイル講座や日本語教師講座など、就職に繋がる講座の販売を推進したことにより、通学講座・通信講座の受講生が増加いたしました。また、12月より新規事業として、関連講座との連携を目的としたリラクゼーションサロンのリポーナ セルテ関内店（神奈川県）を開店したほか、自宅配信型のVOD（ビデオ・オン・デマンド）講座をリリースするなど、学習環境の柔軟さや利便性に優れた商品開発に注力いたしました。

全日制教育事業では、総合学園ヒューマンアカデミーの本科部門在校生が増加しました。また、日本語学校におきましても、アジアの新興国を中心とした留学生の獲得に努め、実績を伸ばしております。通信制高校では、新たなキャンパスを苫小牧、室蘭、函館、豊橋、静岡、浜松、高松の7カ所開設したことにより、在校生が増加し、売上が伸びました。

この結果、教育事業の売上高は前年同四半期比11.8%増の12,160百万円、営業利益は前年同四半期比89.0%増の642百万円となりました。

③介護事業

介護事業におきましては、デイサービスにおいて個別機能訓練の強化やサービス時間の延長対応に取り組むとともに、定員に対する充足率の向上に努めました。また、地域包括ケアシステムの実現を目指し、既存のデイサービスセンターへの訪問介護、居宅介護支援の併設や、グループホームと小規模多機能型居宅介護を併設した複合施設の新規開設を推進いたしました。

事業所につきましては、デイサービスセンターとして、岡崎の湯（愛知県）、日根野湯（大阪府）の2ヶ所、フランチャイズでは2ヶ所の加盟店が新規開設いたしました。グループホームと小規模多機能型居宅介護を併設した複合施設として、見沼グループホーム・見沼の宿（埼玉県）、麻生グループホーム・麻生の宿（神奈川県）、多摩グループホーム・多摩の宿（神奈川県）、宮前グループホーム・宮前の宿（神奈川県）の4ヶ所、グループホームとデイサービスセンターを併設した複合施設として、府中グループホーム・府中の湯（東京都）を新規開設いたしました。

この結果、介護事業の売上高は前年同四半期比13.9%増の5,423百万円、営業利益は事業所の新規開設による費用が増加したことにより、前年同四半期比4.4%減の94百万円となりました。

④その他

ネイルサロン運営事業におきましては、顧客管理システムを導入し、顧客との関係強化に取り組んだことにより、既存店舗の売上が堅調に推移し、売上が増加いたしました。

また、ネイルサロンの新規店舗として、ボックスヒル取手店（茨城県）、オトカリテ千里中央店（大阪府）、ディアモール大阪店（大阪府）の直営店を3ヵ所、フランチャイズ店も7ヵ所開店いたしました。アイラッシュ（まつ毛エクステンション）サロンも、ミーメアイラッシュソラリアプラザ店（福岡県）を新規開店いたしました。

プロバスケットボールチーム「大阪エヴェッサ」を運営するスポーツエンターテインメント事業におきましては、スポンサー売上が減少いたしました。

この結果、その他の事業売上高は前年同四半期比1.7%増の940百万円、営業損失は主にスポーツエンターテインメント事業の減益により、23百万円（前年同四半期は40百万円の営業利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、24,491百万円となり、前連結会計年度末の24,146百万円から345百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、18,481百万円となり、前連結会計年度末の18,671百万円から189百万円減少いたしました。また、固定資産につきましては、6,009百万円となり、前連結会計年度末の5,474百万円から535百万円増加いたしました。これは主に、人材関連事業の基幹情報システムへの設備投資によるものです。

次に、負債合計は、18,438百万円となり、前連結会計年度末の18,843百万円から404百万円減少いたしました。

流動負債につきましては、15,170百万円となり、前連結会計年度末の16,993百万円から1,823百万円減少いたしました。これは主に、未払金が586百万円増加したものの、短期借入金が330百万円、前受金が2,108百万円減少したことによるものです。また、固定負債につきましては、3,268百万円となり、前連結会計年度末の1,849百万円から1,419百万円増加いたしました。これは主に、長期借入金が1,389百万円増加したことによるものです。

純資産につきましては、6,053百万円となり、前連結会計年度末の5,302百万円から750百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金が718百万円増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の連結業績予想につきましては、平成25年5月15日に発表いたしました「平成25年3月期決算短信」の連結業績予想から変更はありません。

なお、上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値はさまざまな要因により、予想数値と異なる可能性があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第2四半期連結会計期間より、Human I.K. 株式会社 of 全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,611,826	10,885,068
売掛金	6,015,384	6,114,982
商品	303,686	330,756
貯蔵品	30,084	25,330
その他	715,525	1,132,000
貸倒引当金	△4,641	△6,164
流動資産合計	18,671,865	18,481,973
固定資産		
有形固定資産	2,633,926	2,600,250
無形固定資産	361,712	592,888
投資その他の資産		
差入保証金	1,632,393	1,690,992
その他	866,590	1,180,501
貸倒引当金	△20,321	△54,648
投資その他の資産合計	2,478,662	2,816,845
固定資産合計	5,474,301	6,009,984
資産合計	24,146,166	24,491,957
負債の部		
流動負債		
買掛金	186,541	257,165
短期借入金	580,984	250,000
1年内返済予定の長期借入金	969,360	1,194,190
前受金	9,014,646	6,906,207
未払金	3,912,572	4,499,338
未払法人税等	414,833	73,277
賞与引当金	508,574	316,472
支払補償引当金	—	2,220
その他	1,406,466	1,671,328
流動負債合計	16,993,981	15,170,200
固定負債		
長期借入金	1,240,100	2,629,560
役員退職慰労引当金	309,012	332,533
資産除去債務	116,596	154,977
その他	183,595	151,398
固定負債合計	1,849,304	3,268,468
負債合計	18,843,285	18,438,669

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,299,900	1,299,900
資本剰余金	809,900	809,900
利益剰余金	3,282,111	4,000,310
自己株式	△66,291	△66,291
株主資本合計	5,325,619	6,043,818
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△4,195	3,189
為替換算調整勘定	△19,300	6,273
その他の包括利益累計額合計	△23,496	9,462
少数株主持分	758	6
純資産合計	5,302,881	6,053,287
負債純資産合計	24,146,166	24,491,957

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	38,926,083	41,704,960
売上原価	28,357,967	30,233,191
売上総利益	10,568,115	11,471,768
販売費及び一般管理費	9,649,622	10,790,214
営業利益	918,493	681,554
営業外収益		
受取利息	1,424	1,165
受取配当金	90	90
補助金収入	9,728	8,700
為替差益	12,921	24,377
消費税等簡易課税差額収入	—	53,140
その他	53,487	101,564
営業外収益合計	77,652	189,038
営業外費用		
支払利息	24,765	19,690
投資有価証券評価損	6,859	—
支払補償費	—	20,307
支払補償引当金繰入額	—	2,220
その他	15,923	19,491
営業外費用合計	47,547	61,711
経常利益	948,597	808,881
特別利益		
固定資産売却益	—	395
債務免除益	10,187	—
特別利益合計	10,187	395
特別損失		
固定資産除却損	2,305	283
投資有価証券評価損	268	—
減損損失	14,021	24,709
関係会社株式売却損	—	67,164
特別損失合計	16,595	92,157
税金等調整前四半期純利益	942,189	717,119
法人税等	379,059	△174,727
少数株主損益調整前四半期純利益	563,129	891,846
少数株主損失(△)	△4	△1
四半期純利益	563,134	891,848

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	563,129	891,846
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,754	7,385
為替換算調整勘定	△11,936	25,574
その他の包括利益合計	△6,182	32,959
四半期包括利益	556,947	924,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	556,952	924,808
少数株主に係る四半期包括利益	△4	△1

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	22,368,541	10,873,016	4,759,700	38,001,257	924,825	38,926,083
セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,386	176,781	1,424	203,592	222,122	425,715
計	22,393,928	11,049,797	4,761,124	38,204,850	1,146,947	39,351,798
セグメント利益	442,179	339,979	98,521	880,680	40,470	921,151

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、スポーツエンターテインメント事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	880,680
「その他」の区分の利益	40,470
セグメント間取引消去	1,843
各セグメントに配分していない全社損益(注)	△4,502
四半期連結損益計算書の営業利益	918,493

(注) 主として持株会社(連結財務諸表提出会社)に係る損益であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「教育事業」及び「その他」において、一部の連結子会社における事業資産の回収可能価額の低下により、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「教育事業」では12,902千円、「その他」で1,119千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	人材関連事業	教育事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,181,008	12,160,345	5,423,381	40,764,735	940,224	41,704,960
セグメント間の 内部売上高又は振替高	55,406	96,060	4,939	156,406	190,887	347,293
計	23,236,414	12,256,406	5,428,321	40,921,142	1,131,111	42,052,253
セグメント利益又は損失(△)	△53,737	642,619	94,154	683,035	△23,111	659,924

第1四半期連結会計期間より、ダイジョブ・グローバルリクルーティング株式会社は、事業領域の見直しに伴いセグメント区分を「その他」から「人材関連事業」に変更しております。
 なお、前第3四半期連結累計期間については、セグメント情報に与える影響が軽微であるため、当該変更前の区分で表示しております。

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ネイルサロン運営事業、スポーツエンターテインメント事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	683,035
「その他」の区分の利益	△23,111
セグメント間取引消去	1,477
各セグメントに配分していない全社損益（注）	20,152
四半期連結損益計算書の営業利益	681,554

(注) 主として持株会社（連結財務諸表提出会社）に係る損益であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「フランチャイズ事業」を行なうヒューマンエヌディー株式会社が平成25年11月1日付で「教育事業」を行なうヒューマンアカデミー株式会社に吸収合併された際にビジネスモデルの見直しを行ない、報告セグメントを「教育事業」に変更いたしました。また、この変更により「フランチャイズ事業」の重要性が低下したため、報告セグメント外とし、「その他」に含めて開示しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントを従来の「人材関連事業」「教育事業」「介護事業」「フランチャイズ事業」の4区分から、「人材関連事業」「教育事業」「介護事業」の3区分に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

「教育事業」及び「その他」において、閉鎖が決定している校舎及び店舗の固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、「教育事業」では20,487千円、「その他」で4,222千円であります。